

「平成 27 年度税制改正大綱」(抄)

平成 26 年 12 月 30 日

自由民主党・公明党

第一 平成 27 年度税制改正の基本的考え方

Ⅱ 地方創生・国家戦略特区

1 東京圏への人口集中の是正・各地域での住みよい環境の確保

(2) ふるさと納税

ふるさと納税を促進し、地方創生を推進するため、個人住民税の特例控除額の上限の引上げを行うとともに、確定申告が不要な給与所得者等がふるさと納税を簡素な手続で行える「ふるさと納税ワンストップ特例制度」を創設する。これとあわせ、地方公共団体に対し、返礼品等の送付について、寄附金控除の趣旨を踏まえた良識ある対応を要請する。